

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 高 木 真由美

令和 7 年度東御市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項の規定により、令和 7 年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和 8 年 7 月 27 日から 8 月 23 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、管理台帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。

加えて、例月出納検査、定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

財産の管理については、公有の「財産に関する調書」（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）により、取得及び処分の状況と当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算書等関係帳票との照合により審査した。

4 審査の結果及び意見

令和7年度は、直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。事業の執行により、住民福祉の充実に向かって諸施策が順調に進捗していると認めた。

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観的かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。また、財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されていると認めた。

一般会計・特別会計を含む各種事業については、第3次東御市総合計画・前期基本計画の基本理念である「東御市民憲章」を着実に推進し、集中的な改革と必要な投資を行うとともに、引き続き国等の関連補助金の動向にも注視し、堅実な事務事業の実施に取り組まれない。

令和7年度においては、市税等の不納欠損額が前年比3,704千円増加した。市民負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き新たな収入未済の発生を防止するとともに、不納欠損が発生しないよう、市税等の収入未済額の縮減と効果的な徴収対策の推進に努められたい。

その他、後述の審査意見や別途報告の令和8年度定期監査報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

5 各会計の決算概要

（1）一般会計

本年度の決算は歳入総額17,919,921千円、歳出総額17,310,459千円となった。

歳入歳出差引額は、609,462千円（前年度745,796千円と比べ、136,334千円、18.3%減）となったが、繰越明許費の繰越財源45,295千円を差し引いた実質収支は、564,167千円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する282,090千円は、地方自治法第233条の2などの規定により財政調整基金へ積み立てし、残りの282,077千円は次年度へ繰

越された。

ア 歳入

歳入決算の状況は、付表 1 及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算現額と収入 済額との比較 (③－①)
令和 7 年度	20,021,331	18,667,406	17,919,921	15,096	732,389	△2,101,410
令和 6 年度	18,350,166	18,303,026	17,803,782	11,392	487,852	△546,384

収入済額は17,919,921千円で前年度17,803,782千円に比べ116,139千円（0.7％）増加した。

この主な増加要因として、自主財源である市税268,905千円（6.5％）の増や依存財源の市債246,757千円（38.3％）の増、地方交付税164,151千円（3.2％）の増等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は89.5％（前年度97.0％）、調定額と収入済額の割合は96.0％（前年度97.3％）である。収入未済額は、732,389千円（前年度487,852千円と比べ、244,537千円の増）と前年度より増加したが、主な要因は国庫支出金、県支出金であり、市税の収入未済額は69,036千円と、前年度74,080千円から5,044千円の減少となった。引き続き市税の収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は15,096千円と前年度11,392千円と比べ、3,704千円の増加となった。継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、止むを得ないものと認めるものであるが、安易な不納欠損とならないよう適正な回収に努められたい。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合で見ると地方交付税29.3％、市税24.7％、国庫支出金13.2％、県支出金6.2％、市債5.0％が主なものである。この結果、自主財源比率が39.3％（前年度41.8％と比べ、2.5ポイントの減）となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

（ア）地方交付税

収入額は5,258,377千円（対前年度比164,151千円、3.2％の増）となった。

予算現額に対する収入率は100.0％であり、歳入総額に占める割合は29.3％で歳入の第1位となった。

内訳は、普通交付税4,561,858千円、特別交付税696,519千円である。

（イ）市税

収入額は4,428,005千円（対前年度比268,905千円、6.5%の増）となった。予算現額に対する収入率は、102.9%であり、歳入総額に占める割合は24.7%で歳入の第2位となった。

主な内容として、個人市民税は令和6年度に実施された定額減税の終了により1,535,166千円（対前年度比178,725千円、13.2%の増）であり、収納率は98.5%と前年度より0.2ポイント増加となった。

法人市民税は、景気が回復基調であったため330,292千円（対前年度比57,058千円、20.9%の増）となった。収納率は99.6%と前年度より0.1ポイント増加となり、高水準を維持している。

固定資産税は、新增築家屋及び償却資産の増加により、1,995,230千円（対前年比30,683千円、1.6%の増）となり、都市計画税は220,351千円（対前年度比319千円、0.1%の増）となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加及び種別割については旧税率の台数が減少し、標準税率の台数が増加したことにより147,006千円（対前年度比3,131千円、2.2%の増）となった。

全体の収納率は、現年課税分が99.4%（前年度と同率）、滞納繰越分が22.2%（前年度29.5%と比べ、7.3ポイントの減）となり、総計で98.1%（前年度98.0%と比べ、0.1ポイントの増）となった。

（ウ）国庫支出金

収入額は2,364,144千円（対前年度比145,186千円、6.5%の増）となった。予算現額に対する収入率は76.2%、歳入総額に占める割合は13.2%で歳入の第3位となっている。

主な内容は、児童手当負担金480,552千円、障害者自立支援給付費負担金353,390千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金337,782千円、子どものための教育・保育給付費交付金143,659千円、デジタル基盤改革支援補助金133,445千円などである。

（エ）県支出金

収入額は1,105,774千円（対前年度比13,564千円、1.2%の増）となった。予算現額に対する収入率は89.1%、歳入総額に占める割合6.2%で歳入の第4位である。

主な内容は、障害者自立支援給付費負担金177,578千円、農村地域防災減災事業補助金（繰越分）91,000千円、国民健康保険基盤安定負担金81,425千円、中山間地域等直接支払交付金76,707千円、福祉医療費補助金75,655千円などである。

（オ）市債

収入額は890,500千円（対前年度比246,757千円、38.3%の増）となった。予

算現額に対する収入率は39.4%で歳入の5位である。

主な内容は、脱炭素化推進事業債265,600千円、緊急自然災害防止対策事業債170,500千円、学校教育施設等整備事業債161,700千円、一般事業債129,500千円、公共事業債90,200千円などである。

市債の借入れ先は、指定金融機関の信州うえだ農業協同組合、長野県市町村振興協会、全国市有物件災害共済会となる。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	20,021,331	17,310,459	2,174,882	535,990	86.5%
令和6年度	18,350,166	17,057,986	702,465	589,715	93.0%

支出済額は17,310,459千円で前年度17,057,986千円より252,473千円増加している。

この主な要因として、科目（款）別でみると商工費138,627千円（前年度比18.3%）の増、教育費171,721千円（前年度比17.8%）の増等によるものである。

構成割合は、民生費32.3%（前年度32.1%）、総務費19.9%（前年度20.1%）、公債費10.8%（前年度10.9%）、土木費8.8%（前年度8.9%）、衛生費8.2%（前年度9.3%）が主なものである。

全科目（款）の人件費（節01～05）合計額は3,730,161千円で全支出額に占める割合は21.5%（前年度20.7%）で前年度より0.8ポイント増となった。

令和7年度の一般会計予算は、当初16,324,000千円（対前年度比6.4%増）であり、その後、物価高騰に伴う低所得世帯支援事業、宿泊交流拠点施設整備事業、東部地区小学校給食センター建設工事などを内容として予算の補正を11回実施した。

また、体育施設照明LED化改修事業、農業用施設耐震・長寿命化事業、交通安全事業（通学路緊急対策）金井片羽線歩道設置事業など繰越明許費702,465千円を含め、最終予算総額は20,021,331千円となり、前年度最終予算額に対して1,671,165千円、9.1%の増となった。

なお、令和8年度へ繰り越す事業は計7科目（款）に予定され、2,174,882千円と前年度比1,472,417千円の増となった。

今後も活力あるまちづくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を行うとともに、健全な財政運営に努められたい。

歳出の科目（款）別状況の主要な増減内容は、次のとおりである。

(ア) 議会費

支出済額は145,454千円で前年度に比べ2,510千円、1.8%増加した。予算現額に対する執行率は97.7%、支出合計に占める割合は0.8%となっている。主な要因は、議員報酬3,567千円の増等によるものである。

(イ) 総務費

支出済額は3,443,470千円で前年度に比べ15,231千円、0.4%増加した。予算現額に対する執行率は92.0%、支出合計に占める割合は19.9%となっている。主な要因は、基幹業務用事務諸経費122,968千円の増、退職手当（一般職）116,027千円の増等によるものである。

(ウ) 民生費

支出済額は5,590,781千円で前年度に比べ115,233千円、2.1%増加した。予算現額に対する執行率は95.2%、支出合計に占める割合は32.3%となっている。主な要因は、児童手当費118,225千円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費84,935千円の増等によるものである。

(エ) 衛生費

支出済額は1,412,915千円で前年度に比べ166,487千円、10.5%減少した。予算現額に対する執行率は96.6%、支出合計に占める割合は8.2%となっている。主な要因は、病院事業会計繰出金66,579千円の減等によるものである。

(オ) 農林水産業費

支出済額は683,408千円で前年度に比べ61,337千円、8.2%減少した。予算現額に対する執行率は89.6%、支出合計に占める割合は3.9%となっている。主な要因は、地域産物販売促進施設建設工事費（繰越分）69,280千円の減、加沢池耐震改修工事費（繰越分）35,299千円の減等によるものである。

(カ) 商工費

支出済額は896,045千円で前年度に比べ138,627千円、18.3%増加した。予算現額に対する執行率は51.5%、支出合計に占める割合は5.2%となっている。主な要因は、宿泊交流拠点施設整備事業費181,094千円の増、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費20,521千円の増等によるものである。

(キ) 土木費

支出済額は1,518,748千円で前年度に比べ4,940千円、0.3%減少した。予算現額に対する執行率は93.4%、支出合計に占める割合は8.8%となっている。主な要因は、下水道事業会計繰出金67,345千円の減、道路舗装等修繕工事費19,965千円の減等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は607,970千円で前年度に比べ36,202千円、6.3%増加した。予算現額に対する執行率は98.0%、支出合計に占める割合は3.5%となっている。主

な要因は、上田地域広域連合負担金20,545千円の増、長野県衛星系防災行政無線更新事業負担金17,572千円の増等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は1,136,725千円で前年度に比べ171,721千円、17.8%増加した。予算現額に対する執行率は52.6%、支出合計に占める割合は6.6%となっている。主な要因は、東部地区小学校給食センター建設事業費135,586千円の増、地区公民館照明LED化事業費18,766千円の増等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は1,870,310千円で前年度に比べ19,135千円、1.0%増加した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は10.8%となっている。主な要因は、地方債償還元金（繰上償還分）8,690千円の増等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は4,633千円で前年度に比べ13,422千円、74.3%減少した。予算現額に対する執行率は87.0%である。主な要因は、農林水産施設災害復旧費13,422千円の減等によるものである。

ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は535,990千円で、前年度589,715千円より53,725千円減少している。節別に見ると、負担金補助交付金100,087千円、委託料77,447千円、扶助費75,874千円、需用費55,573千円、報酬54,709千円となり、全体の67.9%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したものや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観的数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は62件、12,915千円（前年度44件、8,683千円）と前年度比18件、4,232千円増加した。また、予備費充当については、13件、21,800千円（前年度21件、16,138千円）と前年度比8件減少し、5,662千円増加した。

オ 財政収支の状況

経常収支比率は93.6％と前年度91.2％に比べ2.4ポイント上昇した。実質公債費比率は9.4％で前年度9.9％に比べ0.5ポイント低下した。将来負担比率は24.7％で前年度25.3％に比べ0.6ポイント低下した。

普通会計における投資的経費は1,429,025千円と、前年度1,509,676千円に比べ、80,651千円、5.3％減少し、歳出決算額の8.3％を占める。

市債の年度末現在高は、一般会計で13,978,260千円、公営企業会計で6,295,197千円の合計20,273,457千円であり、前年度の21,251,236千円に比べ977,779千円、4.6％の減少となった。

(2) 特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表3のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

令和7年度の決算は、歳入総額2,993,364千円、歳出総額2,943,603千円で差引49,761千円の黒字決算となった。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比50,297千円(1.7％)の増となった。主な要因は、県支出金の対前年度比54,930千円(2.6％)の増によるものである。

なお、国民健康保険税については対前年度比10,542千円(1.9％)の減で、収納率(現年課税分)は96.2％と前年度比0.5ポイント下降した。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比39,270千円(1.4％)の増となった。主な要因は、保険給付費の対前年度比49,455千円(2.3％)の増によるものである。

イ 介護保険特別会計

令和7年度の決算は、歳入総額3,186,280千円、歳出総額3,130,784千円で差引55,496千円の黒字決算となった。東御市資金積立基金条例に基づき、歳入歳出差引額と同額の55,496千円を介護保険支払準備基金積立金への繰入金とした。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比64,326千円(2.1％)の増となった。増加の主な内訳をみると、県支出金が対前年度比28,387千円(6.6％)の増、繰入金が対前年度比18,437千円(3.6％)の増となった。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比62,665千円(2.0％)の増となった。増加の主な内訳をみると、総務費が対前年度比3,600千円(6.7％)の増、保険給付費は対前年度比31,648千円(1.1％)の増、地域支援事業費は対前年度比28,029千円(27.4％)

の増となった。

ウ 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の決算は、歳入総額524,510千円、歳出総額502,579千円となり、21,931千円の黒字決算となった。この差引額は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比43,028千円（8.9％）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比36,745千円（9.9％）の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100％であるが、普通徴収については99.4％と前年比0.3ポイント上昇した。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比41,267千円（8.9％）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比38,209千円（8.4％）の増によるものである。なお、一人当たりにより要した医療費は928,346円で、対前年度比32,297円（3.6％）の増となった。

(3) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在の地積は2,766,404.66㎡であり、前年度より32,518.40㎡の増となった。主な要因は宿泊交流拠点施設に係る用地の取得によるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高の延面積は159,697.23㎡であり、前年度より59.20㎡の減となった。内訳は木造59.20㎡の減で、主な要因は旧和教育住宅団地の売却によるものである。

(ウ) 山林

一般会計分 面積：1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量：22,215㎥

滋野財産区分 面積：254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量：5,030㎥

一般会計分の立木の推定蓄積量の年度中増減が5,125㎥増、滋野財産区分に増減はなかった。

(エ) 物権

決算年度中の増減はなく、温泉権5つとなる。

(オ) 出資（出捐）による権利

決算年度中の主な異動は1件で、上田地域広域連合ふるさと基金出資金

13,414千円の減である。年度末現在高は、合計で495,411千円（21件）となった。

イ 物品

決算年度中の増減は消防用自動車1台の増、スチームコンベクション2台の増であった。美術品は、絵画14点の増、掛軸1点の増であった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金21,166千円、一般貸付金17,000千円、医学生等奨学金貸付金65,400千円で、合計103,566千円となり、本年度回収金総額は、24,048千円であった。

エ 基金

令和7年度末の一般会計分の積立基金残高は、16件3,740,998千円で対前年度比45,249千円、1.2%の減となった。

諸事業に対応するための取崩し額779,994千円の主な内訳は、財政調整基金363,231千円、職員退職手当基金244,405千円、減災基金80,733千円などであった。

一方で積立額734,745千円の主な内訳は、財政調整基金367,259千円、職員退職手当基金215,350千円、湯の丸高原施設基金73,584千円であった。

令和7年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で591,396千円となり、前年度に比べ56,265千円減少した。

取崩し額は国民健康保険財政調整基金59,422千円、介護保険支払準備基金71,903千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金20,142千円、介護保険支払準備基金54,918千円で合計75,060千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上

付表 1 (令和7年度決算審査資料)

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(千円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
1 市 税	4,302,858	4,512,138	4,428,005	24.7	15,096	69,036
2 地 方 譲 与 税	177,190	177,190	177,190	1.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	6,986	6,986	6,986	0.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	28,590	28,590	28,590	0.2	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	44,455	44,455	44,455	0.2	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,970	77,970	77,970	0.4	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	855,383	855,383	855,383	4.8	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,095	10,096	10,096	0.1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,518	18,518	18,518	0.1	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	38,037	38,037	38,037	0.2	0	0
11 地 方 交 付 税	5,258,377	5,258,377	5,258,377	29.3	0	0
12 交通安全対策特別交付金	2,866	2,866	2,866	0.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	26,302	26,645	26,645	0.1	0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	206,659	207,701	207,362	1.2	0	339
15 国 庫 支 出 金	3,104,124	2,878,789	2,364,144	13.2	0	514,645
16 県 支 出 金	1,241,562	1,227,722	1,105,774	6.2	0	121,948
17 財 産 収 入	150,522	157,683	157,683	0.9	0	0
18 寄 付 金	534,815	537,358	537,358	3.0	0	0
19 繰 入 金	780,637	779,994	779,994	4.4	0	0
20 繰 越 金	399,535	399,536	399,536	2.2	0	0
21 諸 収 入	498,550	530,872	504,452	2.8	0	26,421
22 市 債	2,257,300	890,500	890,500	5.0	0	0
合 計	20,021,331	18,667,406	17,919,921	100.0	15,096	732,389

付表 2 (令和7年度決算審査資料)

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(千円)

科目(款)	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当及び流用増減	計	金 額	構成比	執行率 %	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越	
1 議 会 費	149,512	△ 669	0	0	148,843	145,454	0.8	97.7	0			3,389
2 総 務 費	3,025,797	464,432	245,706	7,249	3,743,184	3,443,470	19.9	92.0	明	151,628		148,086
3 民 生 費	5,310,506	397,647	155,241	7,208	5,870,602	5,590,781	32.3	95.2	明	63,928		215,893
4 衛 生 費	1,276,227	185,849	726	0	1,462,802	1,412,915	8.2	96.6	明	0		49,887
5 農 林 水 産 業 費	672,466	△ 17,609	106,618	1,501	762,976	683,408	3.9	89.6	明	71,010		8,558
6 商 工 費	709,619	1,003,876	23,932	1,019	1,738,446	896,045	5.2	51.5	明	833,519		8,882
7 土 木 費	1,596,768	△ 65,963	94,684	0	1,625,489	1,518,748	8.8	93.4	明	92,882		13,859
8 消 防 費	606,241	14,134	0	0	620,375	607,970	3.5	98.0	5,600			6,805
9 教 育 費	1,095,019	984,349	75,558	4,823	2,159,749	1,136,725	6.6	52.6	明	956,315		66,709
10 公 債 費	1,845,545	24,796	0	0	1,870,341	1,870,310	10.8	100.0	0			31
11 災 害 復 旧 費	1,300	4,024	0	0	5,324	4,633	0.0	87.0	0			691
12 予 備 費	35,000	0	0	△ 21,800	13,200	0	0.0	0.0	0			13,200
合 計	16,324,000	2,994,866	702,465	0	20,021,331	17,310,459	100.0	86.5	明	2,174,882		535,990

付表 3（令和7年度決算審査資料）

特 別 会 計 歳 入 決 算 額

（千円）

会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,202,472	3,053,982	2,993,364	3,541	57,077
介 護 保 険 特 別 会 計	3,210,563	3,192,527	3,186,280	662	5,585
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	524,867	526,176	524,510	20	1,646

特 別 会 計 歳 出 決 算 額

（千円）

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,202,472	2,943,603	0	258,869
介 護 保 険 特 別 会 計	3,210,563	3,130,784	0	79,779
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	524,867	502,579	0	22,288